

北九州市地域コミュニティビジョン
(最終案)

令和 8 年7月

北九州市

目次

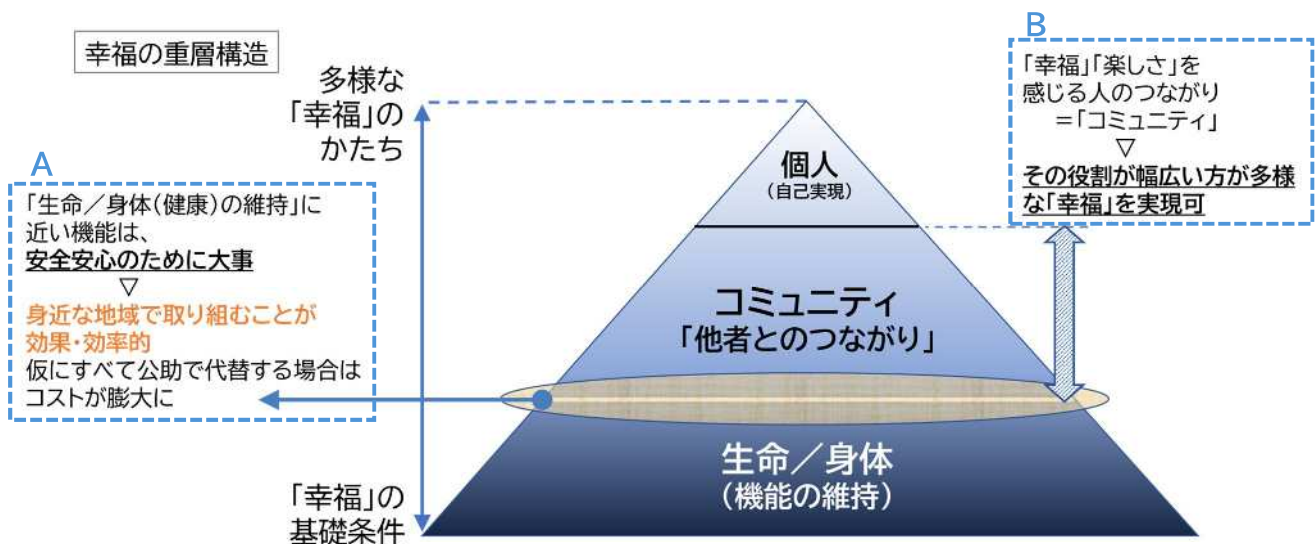
1. 人々の暮らしを支えるコミュニティ	2
2. 人情大都市・北九州市	4
3. 広がる地域課題・縮む地域コミュニティ	7
4. 課題先進都市・北九州市が地域コミュニティの再生と改革に挑む	13
5. 地域コミュニティのあり方に対する意見	15
(1) 地域コミュニティビジョン検討会議での議論から見たこと	
(2) 地域団体等へのヒアリングから見たこと	
(3) アンケート調査から見たこと	
(4) 地域活動の負担感の背景と課題	
6. 「共助が働きやすいまち (Mutual city)」へ	28
7. 地域コミュニティのり・デザイン	31
(1) 「楽しさ」「興味」「やりがい」の重視	
(2) 多様な主体との協働の促進	
(3) より一層自律的、能動的な運営へ	
8. 地域に多様な力を掛け合わせる実践の考え方の例「地域 × “○○”」	35
(1) みんなの声を活かす「地域 × “ブロードリスニング”」	
(2) デジタルでつながる「地域 × “デジタル”」	
(3) 多様な主体と協働する「地域 × “企業・大学・NPO…”」	
(4) つながりを生む場をつくる「地域 × “居場所”」	
(5) 負担を見直し、自主・自律を高める「地域 × “経営”」	
(6) 経験を地域の力としてつなぐ「地域 × “経験”」	
(7) 実践から学び、広げる「地域 × “課題解決モデル”」	
9. 課題を価値に変えるフロントランナーへ	44

1. 人々の暮らしを支えるコミュニティ

国や社会、地域が目指す目標として、GDPといった経済的なものだけではなく、人の「幸福」(Well-being 以下同じ。)の度合いを指標としようとする国際的な動向にあわせて、日本国内においても、これからの人々の暮らしを支える社会のあり方として、人の「幸福」の向上が重要視されるようになっていきます。

この「幸福」は一様に定義できるものではありませんが、本ビジョンでは理解の手がかりとして、下図のような重層的な構造を用いて整理しています。

図1:第4回北九州市地域コミュニティビジョン検討会議資料(抜粋)



出典:「ウェルビーイング・幸福の重層構造」(広井良典)をもとに作成

まず「幸福」の基礎条件となるのは、生命や身体の安全の確保です。これを基盤としながら、他者とのつながりの中で居場所や役割を持ち、個人それぞれが望む形で自己を実現していくことが、多様な「幸福」のあり方へとつながっていくと考えられます。

コミュニティは、図1の幸福を構成する3つの階層のうち、「コミュニティ」はもちろんのこと、「生命／身体」「個人」の部分においても、重要な役割を果たしていると考えられています。

具体的には、図1のAで記したように、個々人の生命と身体(健康)を守るために必要な孤立の防止や防災、防犯、環境衛生といった機能は、身近な地域で取り組むことが効果・効率的です。その意味で、コミュニティは「幸福」の基礎条件を支える基盤の一つでもあります。

また、図1のBに記載したように、コミュニティから得られる帰属意識や人からの承認は、個人の自己実現を後押しする要素になり得ます。

例えば、地域の清掃活動や祭りの準備に参加し、「あなたのおかげで実施できた」と言われることでやりがいを感じたり、「頼りにされている」と感じて自分の居場所を実感したりすることで、人の生きがいにつながる可能性をもっています。

このように、コミュニティは、人々の暮らしに安心をもたらし、支え合いを育み、多様な生活や活動を支える中核的な存在であると捉えることができます。

さらに、本ビジョンが対象とする、人々の日々の生活を織りなす「地域コミュニティ(注)」は、都市の成長を生み出す基盤でもあります。なぜならば、都市の成長に重要な経済活動において、働く人の暮らしを支えるのは、家庭であり、地域のつながりだからです。

都市が持続的に成長するためには、生活の様々な面で市民の暮らしを支える都市の基盤が充実していることが、市民一人ひとりの人生をより安心で豊かなものとしていくために不可欠であることから、地域コミュニティは決定的に重要な要素だと考えられます。

(注)総務省コミュニティ研究会第一回参考資料『地域コミュニティの現状と問題』(平成19年2月7日)では、「コミュニティ」を、「(生活地域、特定の目標、特定の趣味など)何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団(人々や団体)」を指すものとしています。この中で、共通の生活地域(通学・勤務地域を含む)の集団によるコミュニティを特に「地域コミュニティ」と呼んでいます。

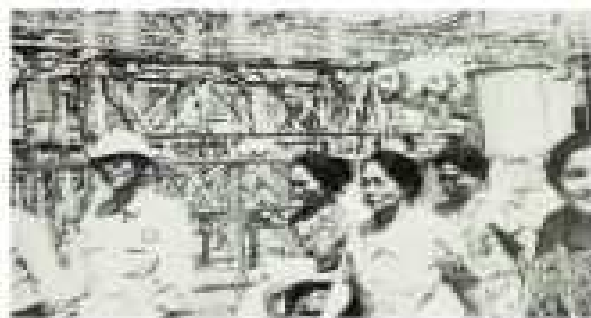
「地域コミュニティ」の中にも、社会福祉協議会やクラブ活動といった明確な特定の目的をもっているものと、自治会や町内会のように地域内の諸事項に広くかかわるものがあり、また、コミュニケーションの場としては、直接の対話によるものと、SNSや電子掲示板などを通じたバーチャル空間でのものがあるとされており、本ビジョンにおける「地域コミュニティ」は、この定義による多様で幅広いものを指します。

2. 人情大都市・北九州市

北九州市の地域コミュニティは、旧五市（門司・小倉・若松・八幡・戸畑）合併以前から、それぞれの地域で育まれてきた自治や助け合いの営みを基礎として形成されてきました。自治会・町内会や社会福祉協議会などの地域団体は、住民相互の連絡、環境美化、防犯、防災、見守り、支え合いなど、地域に必要な活動を担い、日々の暮らしを支える重要な役割を果たしてきました。こうした地域のつながりは、地域ごとの歴史や文化、産業の成り立ちと結びつきながら、北九州市のまちを形成してきました。

北九州市誕生後も地域の学びと交流の場である公民館を中心に、地域団体によって、それぞれの特色に応じた活動が展開されてきました。

その後、北九州市は、高度経済成長の中で発展する一方、公害や生活環境の悪化といった深刻な課題にも直面しました。当時は煙突から出る“七色の煙”が発展の象徴とされていましたが、婦人会をはじめとする地域の人々が「子どもたちの健康には代えられない」と声を上げ（自助）、それに呼応するように市民、企業、行政が力を合わせて向き合い（共助）、公害を克服したことは、北九州市の地域コミュニティの歴史の中で大きな特徴です。



戸畑婦人会の工場視察（林えいだい氏撮影）



婦人会による研究発表会（林えいだい氏撮影）

また、まちを悩ませていた暴力団の影に対しても、市民、企業、警察、行政が一体

となって暴力追放運動や防犯パトロールに強い決意で取り組み、安全なまちへの転換を進めてきました。こうした歩みは、北九州市が大きな困難に直面したときこそ、「市民力」を結集して乗り越えてきた都市であることを示しています。

時代の変化に応じて、地域コミュニティを支える仕組みも発展してきました。平成7年(1995)には、高齢化の進展を背景に、行政と地域住民との協働による地域福祉のネットワークづくりを進めるため、今町(小倉北区)、深町(若松区)、槻田(八幡東区)の各市民福祉センターの設置を皮切りに、小学校区を基本とした市民福祉センターの整備が始まりました。市民福祉センターは、保健福祉機能、コミュニティ機能、生涯学習機能をあわせ持つ、地域住民の生活を支える総合的な拠点として位置づけられました。

あわせて、自治会や社会福祉協議会など地域の多様な団体で構成されるまちづくり協議会が組織され、まちづくり協議会は市民福祉センターの日常的な管理運営を受託し、館長と役割分担して運営に当たるなど、「住民主体の地域づくり・まちづくり」を促進する基盤が広がりました。

平成17年(2005)には、防災・防犯、環境、子育てなど多様化する地域課題を背景に、市民福祉センターは、地域の課題を地域で考え、地域で解決するための拠点として市民センターへと再編され、以後、多様な分野における地域活動を支える役割を担ってきました。

このように、北九州市の地域コミュニティは、自治会・町内会を中心とした地縁的なつながりを基礎に、多様な団体の活動が重なり合うことで発展してきました。日々の見守りや支え合い、防犯・防災、環境美化に加え、各地で受け継がれてきた祭りや行事は、人々が顔を合わせ、世代を超えてつながる機会となり、まちへの誇りと愛着を育んできました。

日々の生活に関わる問題に対して自ら声を上げ、解決に向けて動き出す自助の力と、その思いに呼応して皆がつながりあい、互いに助け合う共助の力が、まちの市民力として根付き、受け継がれてきた歩みがあります。

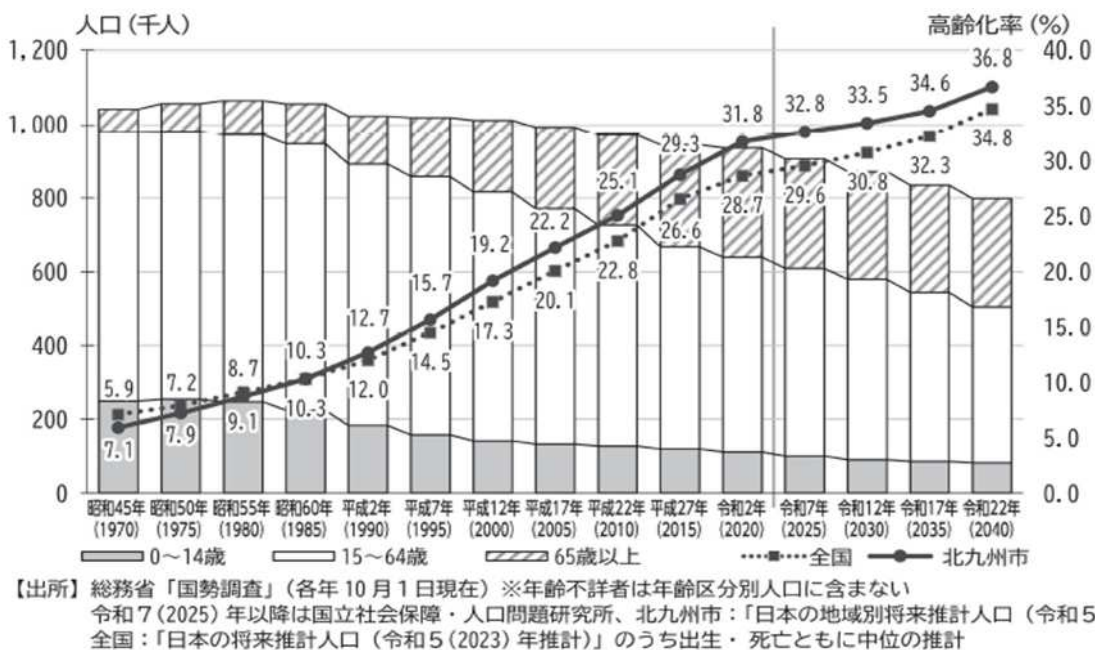
都市として一定の規模と機能を備えながらも、顔の見える関係や互いを気づかう文化が今なお暮らしの中に息づいていることは、北九州市の大きな強みです。北九州市は、こうした人情と支え合いの風土を受け継ぎながら発展してきた、いわば「人情大都市」とも言うべきまちです。

3. 広がる地域課題・縮む地域コミュニティ

地域コミュニティを取り巻く環境は、全国的に大きく変化しています。総務省によると、全国の高齢化率は、令和 2 年(2020)には 28.7%であり、令和 22 年(2040)には 34.8%に達すると見込まれています。

また、令和 2 年の国勢調査によると、令和 2 年(2020)には、一般世帯のうち単身世帯が 38.0%(2,115万1千世帯)を占め、令和 22 年(2040)には 43.5%に達すると見込まれています。全国的に、高齢化と世帯の小規模化が同時に進んでいる状況にあります。

図2:北九州市の人口及び高齢化率の推移(北九州市しあわせ長寿プランから抜粋)



北九州市では、こうした傾向が全国より一足早く表れています。

北九州市の高齢化率は、令和 2 年(2020)時点で 31.8%であり、令和 22 年(2040)には 36.8%に達する見込みです。これは、全国の令和 22 年(2040)見込みである 34.8%を上回る水準です。

また、令和 2 年の国勢調査によると、令和 2 年(2020)の北九州市の単身世帯率は 40.9%であり、全国の 38.0%を上回っています。

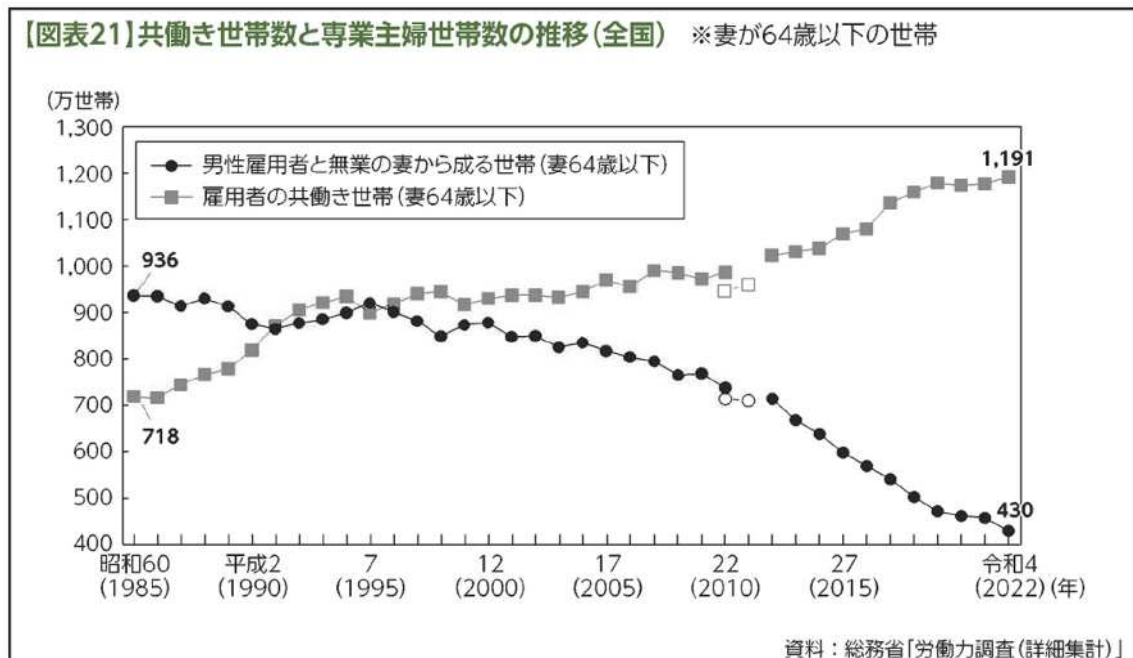
図3：世帯数及び世帯人員（北九州市令和2年国勢調査結果の概要から抜粋）

区 分	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
世 帯 総 数 1)	436,245	43,268	34,128	28,541	96,175	91,065	30,394	112,674
一 般 世 帯 数	435,364	43,172	34,042	28,500	96,007	90,877	30,317	112,449
世帯人員が1人	177,958	16,562	11,119	13,163	49,626	32,194	12,557	42,737
2人	128,792	14,137	11,003	7,821	24,748	27,815	9,230	34,038
3人	65,695	6,551	5,757	3,994	11,780	15,383	4,460	17,770
4人	43,736	4,173	4,075	2,540	7,061	10,657	2,893	12,337
5人	14,684	1,335	1,534	768	2,162	3,712	908	4,265
6人以上	4,499	414	554	214	630	1,116	269	1,302
一 般 世 帯 人 員	909,636	90,484	77,907	56,141	177,522	202,244	62,233	243,105
一般世帯の1世帯当たり人員	2.09	2.10	2.29	1.97	1.85	2.23	2.05	2.16
施 設 等 の 世 帯	881	96	86	41	168	188	77	225

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

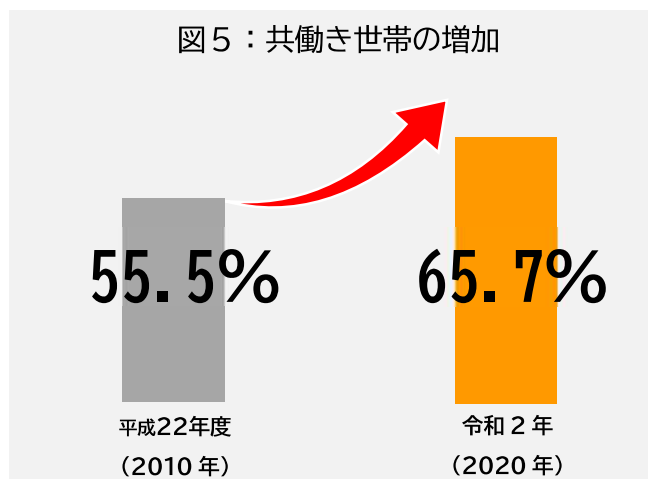
さらに、全国的に共働き世帯は増加しており、男性雇用者と無業の妻からなる、いわゆる専業主婦世帯を大きく上回る状況が続いています。こうした動向を踏まえると、北九州市においても、共働き世帯が今後も高い水準で推移し、増加傾向が続いていく可能性が高いと考えられます。

図4：全国の共働き世帯数の推移（第5次北九州市男女共同参画基本計画から抜粋）



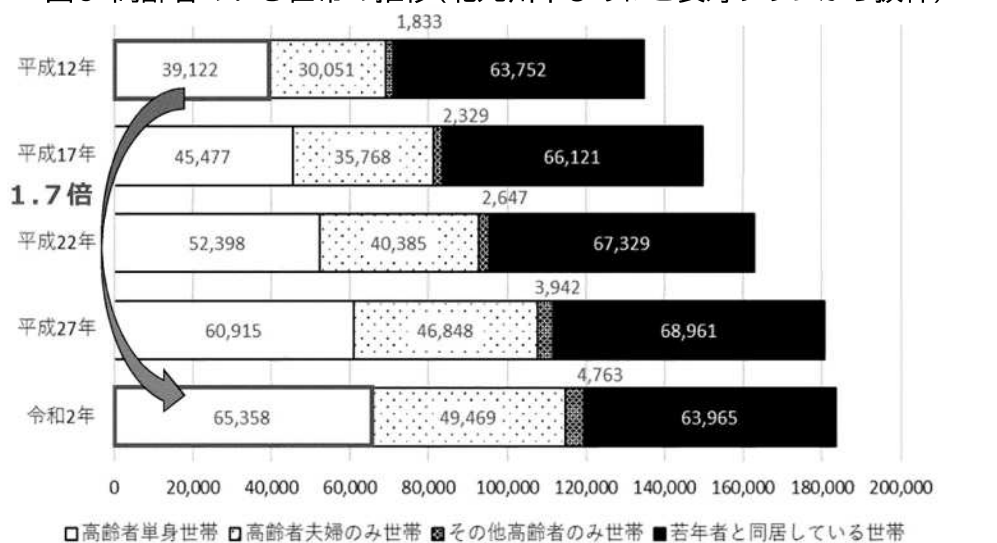
令和 2 年(2020)の北九州市における共働き世帯の割合は 65.7%で、専業主婦世帯の約 2 倍となっており、仕事と子育て、介護、家事を両立しながら暮らすことが、多くの世帯にとって一般的な姿となっています。

こうした数値の変化に高齢化の進行も重なり、従来家庭で担っていた子育てや介護、日常の支え合いといった機能が低下していくことが懸念されます。



とりわけ、北九州市では高齢者の単身世帯の増加が顕著です。高齢者単身世帯数は、平成 12 年(2000)から令和 2 年(2020)までの 20 年間で 1.7 倍に増加しています。単身高齢者世帯の増加は、孤立防止や見守りの必要性を高めるだけでなく、災害時の支援、防犯、生活環境の維持など、様々な面での影響が想定されます。

図6：高齢者のいる世帯の推移(北九州市しあわせ長寿プランから抜粋)



【出所】総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

家族単位の縮小が進む中で、地域に求められる役割は、従来以上に重要になっています。

国においても、こうした状況を踏まえ、様々な政策課題の解決を図る観点から、地域コミュニティのあり方や今後の方向性等について見解が示されています。

令和4年4月に出された総務省の「地域コミュニティに関する研究会報告書」では、地域課題が複雑化する一方で、地域のつながりの希薄化への危機感から、持続可能な形で地域活動を行えるよう対応していくことの必要性が高まっていると指摘されています。

子育て(児童虐待相談対応件数の増加)、孤立死(一人暮らしで 65 歳以上の人の自宅での死亡者数の増加)、防災(短時間強雨の増加傾向による豪雨リスクの上昇)など、個人や家庭だけでは抱えることが難しい様々な課題が例に挙げられ、これらの課題への対応に向けて持続可能な地域活動のための3つの視点(①地域活動のデジタル化、②自治会等の活動の持続可能性の向上、③様々な主体間の連携)が示されています。

また、令和6年6月には内閣府から「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」が示されました。「孤独・孤立」の双方が社会全体での対応が必要な問題であり、形式的に支援につなぐだけでなく、当事者が「相談できる誰か」や「信頼できる誰か」と対等につながり、人と人とのつながりを実感できることが重要であるとされています。

このつながりを生む場の一つとして、地域コミュニティの役割は大きく、つながりの場づくりを実践する担い手の役割がますます重要になっているとしています。

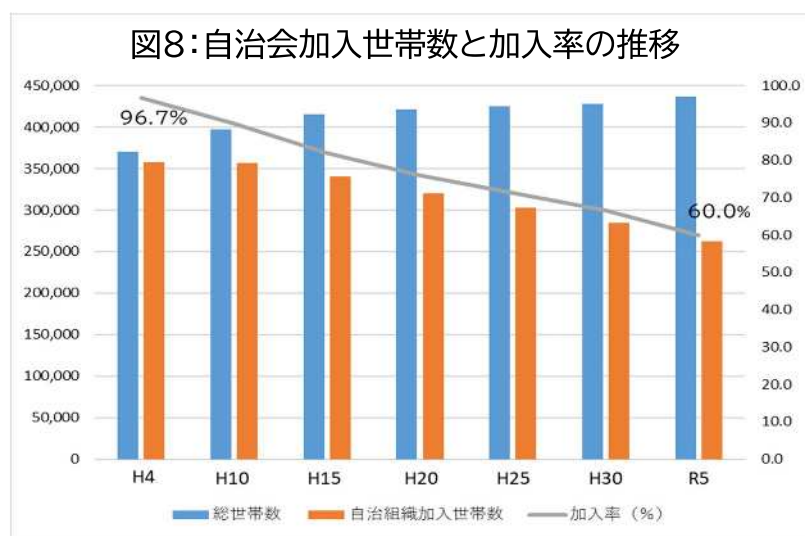
さらに、外国人市民の増加に伴う地域での共生や情報共有、空き家の増加に伴う防犯・防災・生活環境への対応に加え、温暖化の影響による雑草の繁茂やごみ管理などの生活環境の維持、高齢化の進展に伴うフレイル対策を含めた介護・健康づ

くりへの対応、SNS 等の普及によるコミュニケーションの変化が住民同士の交流のあり方に影響を与えていることなど、課題は従来よりも増え、またその範囲を広げつつあり、様々な問題へ対処する場や役割を担うものとして地域コミュニティが想定されています。

図7：近年の地域コミュニティに関する主な国の見解（動向）概要

主な政策文書・答申	主な認識等	主な対応の方向性等
地域コミュニティに関する研究会報告書 (令和4年4月 総務省)	自治会等の加入率の低下、社会構造の変化、地域課題の複雑化に加え、コロナ禍の影響による地域活動の停滞に対し、持続可能な地域活動への対応が必要	持続可能な地域活動のため3つの視点を提示 ①地域活動のデジタル化 ②自治会等の活動の持続可能性の向上 ③様々な主体間の連携
ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申 (令和5年12月 総務省)	地域社会においては今後人口減少等による人手不足や複雑化する課題について、コミュニティ組織、NPO、企業等が連携・協働し、サービスの提供や課題解決の担い手となる必要がある	地域コミュニティ活動の持続可能性の観点から、デジタル技術の積極的な活用が求められると同時に、自治会・町内会については行政とのパイプ役に関する業務の効率化が求められる
「地域における多文化共生推進プラン」の改訂 (令和2年9月 総務省)	近年、中長期的な在留展望を持つ外国人住民の増加、年齢構成が若いことを踏まえ、地域社会の担い手となる取組が必要	自治会やNPO等と連携した生活オリエンテーションの実施や、地域社会(自治会、商店街、PTA等)への参画を促進する
孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画 (令和6年6月 内閣府)	近年顕在化する孤立死者数の増加や将来の単身高齢世帯の増加を踏まえ、「孤独・孤立双方への社会全体での対応」が必要	福祉分野を中心とした個別支援に留まらず、より広いまちづくりの観点から地域における様々な主体が孤独・孤立対策に資する取組を行う
地域共生社会の在り方検討会議 中間とりまとめ(令和7年5月 厚生労働省)	2040年に向けて、全ての市町村で、福祉分野を超えた連携や地域との協働が進み、包括的な支援体制の整備を通じた地域共生社会の実現が図られることを強く祈念	①地域共生社会の更なる展開(多様な主体による協働など) ②身寄りのない高齢者等への支援の充実 ③権利擁護支援(成年後見制度等)の充実 ④社会福祉法人等による地域共生社会の推進 ⑤災害に備えた福祉支援体制の強化

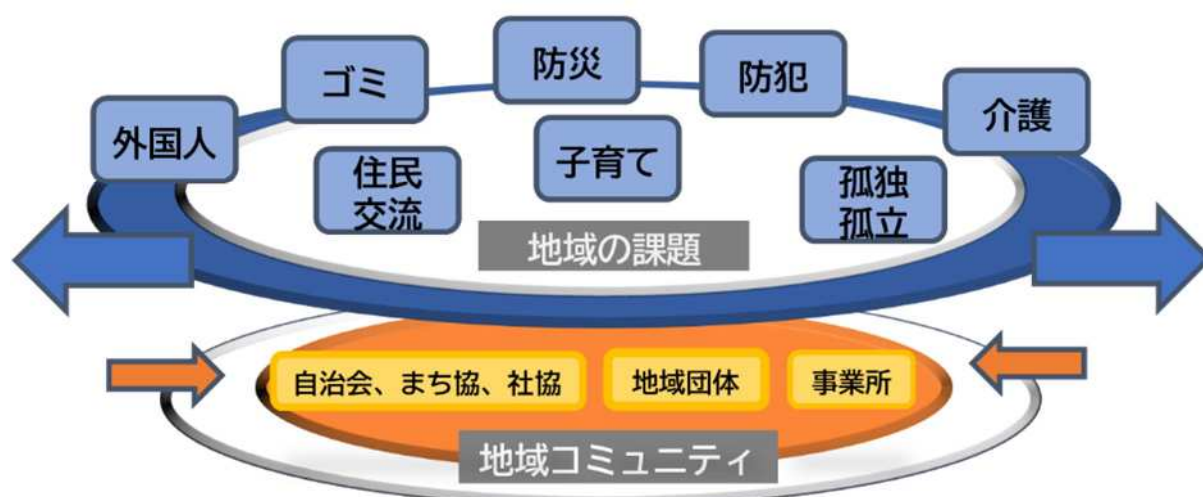
一方で、地域団体の担い手という観点からみると、地域コミュニティの縮小傾向は続いています。北九州市では、自治会加入率が平成4年度(1992)には 96.7%であったのに対し、令和5年度(2023)には 60.0%となり、30年間で約 35%低下しました。



また、令和6年度(2024)時点におけるまちづくり協議会の会長の平均年齢は約75歳となっており、担い手の高齢化や固定化が進んでいるという意見は、多くの地域団体から寄せられています。

以上を踏まえると、北九州市では、高齢化、世帯の小規模化、単身高齢者世帯の増加、共働き世帯の一般化などを背景に、地域活動を担う人や組織は縮小している一方で、地域に求められる役割が広がるとともに、対応すべき課題も多様化・複雑化しています。北九州市の現状は、まさに「広がる地域課題」と「縮む地域コミュニティ」が同時に進行している局面にあります。

“広がる”地域課題、“縮む”地域コミュニティ



4. 課題先進都市・北九州市が地域コミュニティの再生と改革に挑む

北九州市は、公害の克服や安全なまちづくりなど、地域社会全体で課題に向き合い、解決してきた歴史を有しています。その過程では、地域、市民、企業、行政がそれぞれの立場を超えて知恵と力を持ち寄り、より良いまちを築いてきました。

こうした歩みは、「地域や人のために、自ら考え、行動する」という利他の精神が、地域の中に脈々と受け継がれてきたことを示しています。

同時に、北九州市は日本の産業構造の転換をいち早く経験し、人口減少や少子高齢化、地域の担い手不足など、これから日本全国でより一層顕在化していく課題が先行して現れている「課題先進都市」でもあります。

加えて、日本全国の人口の約1／100にあたる一定の人口規模を備えながら、約492km²という広大な市域に豊かな自然と商業地や工業地帯といった都市機能が共存し、さらに7つの行政区それぞれに多様な歴史と特徴を持つ地域を抱えるなど、多彩な表情を持つ都市です。

このような北九州市において、地域コミュニティのあり方を模索し、その再生と改革に向けたチャレンジを重ねていくことは、全国に先駆けた実践であり、「全国の1／100モデル」として、地域コミュニティの問題に対する一つの解答を示す可能性を秘めています。

また、令和6年(2024年)3月に策定された北九州市・新ビジョン(北九州市基本構想・基本計画)では、「つながりと情熱と技術で、『一步先の価値観』を体現するグローバル挑戦都市・北九州市」を目指す都市像として掲げています。

地域コミュニティに関する様々な問題は、全国の自治体が悩む現代の主要な社会課題の一つです。北九州市が地域コミュニティの課題に挑むことは、これからの

人口減少社会の中において、まさに「一歩先の価値観」の体現となり、これからの北九州市の魅力を形作っていく基盤となるものと考えています。

北九州市・新ビジョン

つながりと情熱と技術で、
「一歩先の価値観」を体現する
グローバル挑戦都市・北九州市



5. 地域コミュニティのあり方に対する意見

北九州市は、地域コミュニティのあり方の検討にあたり、その将来像を机上で描くのではなく、地域の実践や市民の声を丁寧に受け止めながら、段階的に議論を深めてきました。

まず、地域コミュニティの将来像や課題、今後の方向性について多様な立場から議論するため、「北九州市地域コミュニティビジョン検討会議」を5回にわたり開催しました。検討会議には、地域団体の役員、地域活動の実践者、有識者、若い世代など、立場や世代の異なる構成員が参加し、それぞれの経験や問題意識を持ち寄りながら、率直な意見交換を重ねてきました。

次に、地域の現場で活動する方々の実感や課題認識を把握するため、検討会議と並行して、地域団体や関係者へのヒアリングを延べ 140 回以上実施しました。地域活動の担い手として、自治会・町内会、まちづくり協議会、社会福祉協議会などの関係者から、活動の実態や負担感、今後に対する不安、多様な主体との連携の可能性などについて、直接声を聞き取ってきました。

さらに、地域活動に比較的関わりの薄い層や、日頃は声が表れにくい、いわゆるサイレントマジョリティの意識も把握するため、WEBアンケート調査を実施し、約 6,000 件の回答を得ました。特に、今後の地域活動への関わりが期待される子育て世代や現役世代の声を把握することを重視し、地域に対する関心、参加の障壁、今後必要と考える活動、地域活動に期待することなどを幅広く把握しました。

あわせて、地域団体の負担感の実態を把握するため、行政から自治会等への依頼事務について市役所全体で確認を行いました。その結果、事業運営への協力、委員の推薦、会議への出席依頼、広報紙の配布や回覧、募金活動など、多岐にわたる業務を地域団体が担っている実態が明らかになりました。こうした調査は、地域団

体が本来担うべき役割と行政からの依頼との関係を見直す必要性を検討するうえで、重要な基礎資料となりました。

これら四つの取組を通じて、地域コミュニティに対する期待や必要性が依然として大きい一方で、それを支える担い手や仕組みには課題が生じていることが見えてきました。

(1)地域コミュニティビジョン検討会議での議論から見たこと

地域コミュニティビジョン検討会議では、地域コミュニティを取り巻く現状や課題を共有したうえで、地域コミュニティの役割や価値といった原点を確認しながら、将来像に必要な視点や、その具体化に向けた取組の方向性について、段階的に議論を深めていきました。各回では、構成員がそれぞれの立場や経験を踏まえて意見を述べ合い、将来像を多角的に検討しました。

地域コミュニティビジョンの策定と検討会議



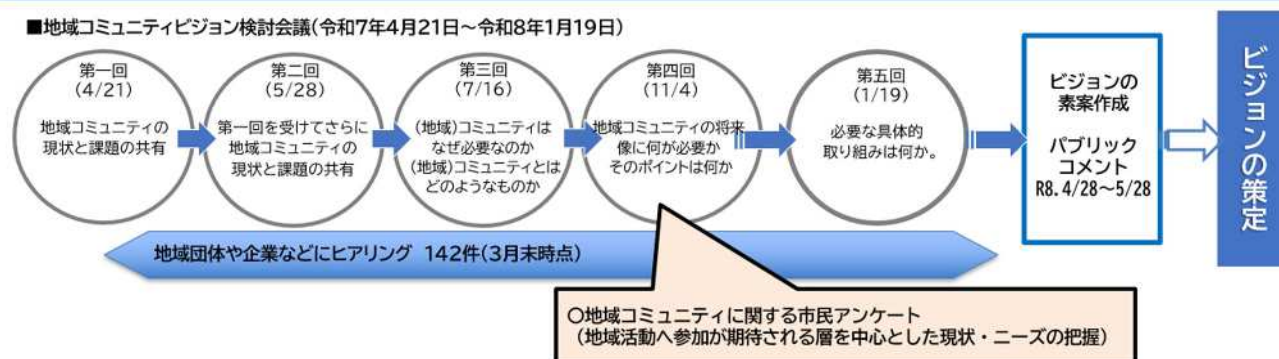
骨太の方針

北九州市地域コミュニティビジョン

将来像「多様な主体による全世代参加型地域コミュニティ」

- ① 望ましい将来像を描き、そこから逆算して課題を解決
- ② 3つの大事な視点
「必要に応じて現状から変化」「関係者の垣根を越えて接続・連携」「好循環を生み出していく」
- ③ 市民性・気質を踏まえた議論を

■地域コミュニティビジョン検討会議(令和7年4月21日～令和8年1月19日)



その中では、

- ・「街中や郊外など地域によって特性が異なるため、コミュニティのあり方を一律に決めるのは難しい一方で、どこまでを共通して求めていくのかという議論も必要ではないか。」
- ・「新しい取組を進めるには、町内会長等のリーダーシップも重要だが、住民へのアンケートなどでニーズをしっかりと把握しながら発想すると受け入れられやすい。」
- ・「今の若い人が地域に参加するには何が必要かと主体を置き換えて考えたり、「地域で稼ぐ」といったビジネスの発想も加えたりするなど、持続可能性を見据えた発想の転換が重要。」
- ・「若い人にいきなり町内会参加を求めるのはハードルが高く、目に見えるメリットや参加しやすい入口が必要。」
- ・「将来、安心して暮らすために地域コミュニティに必要な機能は何かを整理し、安全・安心や食を通じた交流など、「幸福を感じるコミュニケーション」や幸福度の視点も大事ではないか。」
- ・「自治会・行政の役割の整理や、地域団体間の役割の線引きが必要。地域の組織や目的をスリム化し、見直していくべき。」
- ・「地域で稼ぐという発想や、補助金の柔軟性などの視点も考える必要がある。」
- ・「若い人の巻き込み方や、若い人のアイデアを受け入れる仕組みづくりが必要。」
- ・「地域のリーダーになる人への研修や、地域がうまくまとまったノウハウを集めて水平展開することが必要。」
- ・「子育て世代へのアンケート結果は重要であり、子どもを地域で育てる視点で地域活動を考えていくことが大事。」
- ・「子育て世代も隙間時間を利用してアイデアを出したり、活動の意義に共感した人が資金面で支援したりできるよう、参加できる仕組みが必要。」
- ・「これからはデジタルが重要であり、若い人を取り込むうえでも、活動のスリム化を図るうえでも有効である。慣れたシニアや若い人がデジタルを教え合うなど、デジタルを接点に新たなつながりを生み出すこともできる。」
- ・「自治会等の個々の団体のあり方は、それぞれの団体がビジョンを踏まえて考え

ていく方がよい。」

・「若い世代が、単なるマンパワーとしてではなく、地域のルールづくりに関わる必要がある。」

・「地域に多様な居場所(サードプレイス)があることが、住民の安心感につながる。」

・「現在活動している人への感謝を大事にしながら、新しい人が参加しやすい環境をつくることが重要であり、「ありがとう」を見える形で伝えることが活動のモチベーションにもなる。」

・「地域によって条件や課題は異なるため、まずはモデルとなる取組をつくり、参考にしたい地域が取り入れながら広げていくことが重要。」

といった意見が出されました。

これらの議論からは、現在地域コミュニティを支える人たちの思いや活動を大切にしながら、これからの地域コミュニティには、誰もが参加しやすくすること、多様な主体がそれぞれの強みを活かして関われること、そして、人・モノ・お金・情報といった地域活動に必要な資源を安定的に確保し、活動を継続しやすい運営基盤を整えていくことが求められることが示されました。

さらに、その具体化に向けては、地域の実情に応じた柔軟なあり方を前提としつつ、デジタル技術の活用、学校や市民センターなど地域の拠点の活かし方、多様な居場所づくり、役割分担の見直し、若い世代や子育て世代が関わりやすい仕組みづくり、そして地域活動への理解や感謝が広がる環境づくりが重要な論点として共有されました。

(2)地域団体等へのヒアリングから見えたこと

地域活動の担い手から関係機関、多様な主体に至るまで、幅広く声を聞き取るため、

- ・自治会やまちづくり協議会等の地域団体に77回
- ・地域活動の拠点である市民センター館長に30回
- ・企業や大学といった関係機関に20回
- ・そのほか、地域活動に取り組む様々な関係者に15回

のヒアリングを実施してきました。

その中で、

- ・「今は自分が地域を支えられるが、この先の活動継続が心配だ」

といった、担い手不足や高齢化に対する不安の声が多く聞かれました。あわせて、

- ・「ボランティアに過度な負担がかかっている」
- ・「行政からの仕事を整理してほしい」

といったように、行政からの依頼事務の多さや、地域に求められる役割の重さに対する負担感も繰り返し指摘されました。

一方で、

- ・大学生と地域との協働について、「地域にとっては若い力を得られ、学生にとっては学びの実践の場になる。お互いにとってプラスなら、活動は続いていく。」
- ・「企業は地域活動を社員教育の場と捉えており、活動の場を求めている。これからの地域にとっては企業の参加が大切だ。」

といったように、大学生や企業など、地域の外にある力を取り込むことへの期待も示されました。

これらのヒアリングからは、地域活動の持続可能性に対する強い危機感が共有されている一方で、大学生や企業など多様な主体との連携に可能性を見いだしていることがうかがえました。あわせて、地域団体が本来重視すべき人と人とのつながり

づくりや安全・安心を支える活動に、より力を注げるよう、地域に過度な負担が集中している現状を見直し、行政との役割分担や依頼事務のあり方を整理していく必要があることが明らかになりました。

(3) アンケート調査から見たこと

アンケート調査では、女性が約 8 割、30 代・40 代・50 代が合わせて約 9 割、親と子で構成される二世帯世帯が約 8 割から回答をいただきました。

アンケートの結果(概要)

1. 目的
地域活動へ参加していない(参加が期待される)層を中心とした現状・ニーズの把握
2. 手法
Webアンケート調査(tetoru・大学等を通じて参加を幅広く呼びかけ)
3. 実施時期
令和7年8月27日～9月10日まで(15日間)
4. 回答
5. 964件



調査結果からは、若い世代でも、防犯や防災、見守り、子育て、地域の居場所やつながりに対する関心や期待は依然として高いことが分かりました。一方で、地域での困りごとについては、「特に困っていることはない」と回答した人が 4 割で最も多く、なかでもマンション・アパートの持ち家層では 48.5%と、ほぼ半数に達しています。設備や管理体制が整った居住環境では、地域生活の困りごとを日常の中で実感しにくいことがうかがえます。

Q:現在お住まいの地域での困りごとは何ですか？(複数回答)



居住形態別

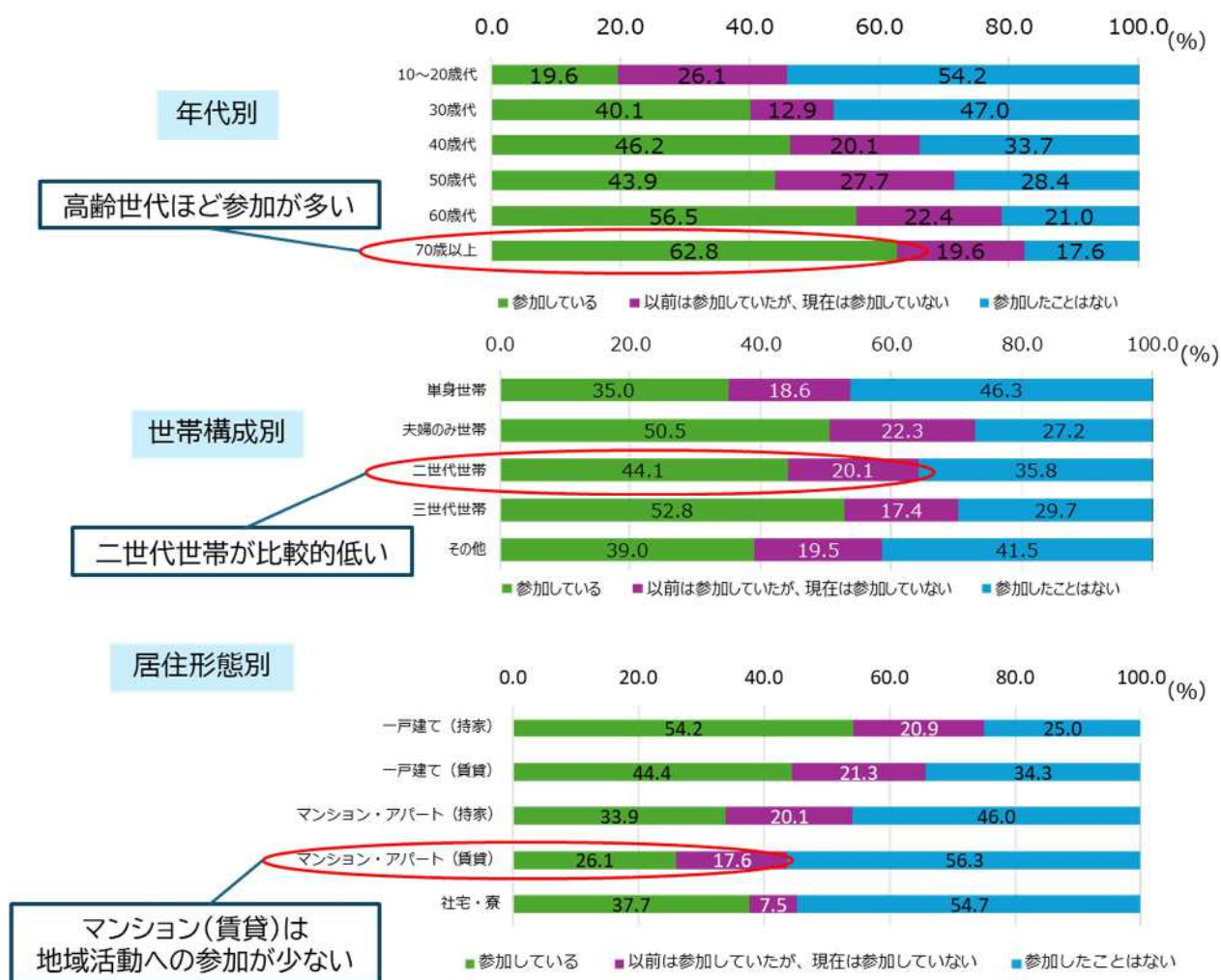


Q:今後、住みやすいまちづくりのため、どのような住民主体の地域活動が必要だと思いますか？(複数回答)



地域活動への参加状況を見ると、全体では「参加している」が 45%、「以前は参加していたが今はしていない」が 20%、「参加したことがない」が 35%となっており、高齢になるほど参加割合が高く、居住形態別では一戸建てよりマンション・アパートの参加率が低く、特に賃貸マンション・アパートで低いことが確認されています。地域活動は現状として高齢層に支えられている一方、子育て世代や集合住宅居住者は参加しづらい状況にあることがうかがえます。

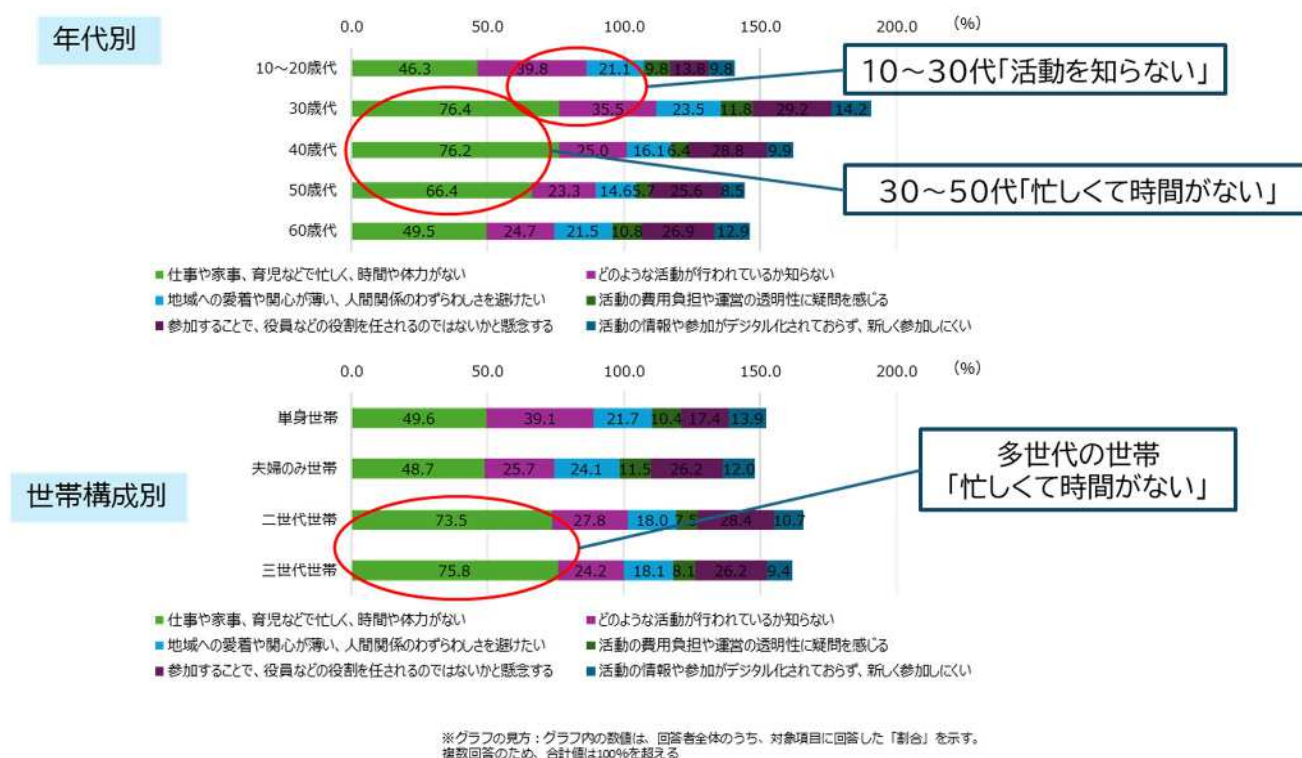
Q:あなたは現在、お住まいの地域で何らかの地域活動に参加していますか？



また、地域活動に参加していない理由を尋ねたところ、「仕事や家事・育児で忙しく、時間や体力がない」と答えた人が 7 割を占め、他の理由を大きく上回りました。特に 40 代・50 代、また二世世代世帯・三世世代世帯でその傾向が強く、仕事と子育てを両立する中で時間に追われ、地域活動のあり方が現代のライフスタイルにあっておらず、地域活動に継続的に関わることの難しさが表れています。

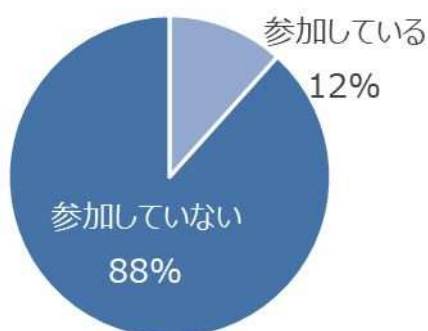
さらに、若い世代では、時間の問題に加えて「地域活動に関する情報が届いていない」という課題も見えてきました。10 代から 30 代にかけて活動を知らないという層が一定数存在しており、活動の存在や内容、参加方法が伝わっていないことが、参加の障壁となっていることがうかがえます。

Q:地域活動に参加しない理由や負担を感じる理由は何ですか？(複数回答)



一方で、地域外であっても何らかの活動に参加している人は約 12%おり、その内容としては、祭り・イベント、清掃活動、子育て活動、趣味の活動などが多く挙げられています。また、今後必要だと思う活動としても「祭り・イベント」「清掃」「防災」「防犯」が全体的に高く、年代別では 30 代で祭り・イベント、30 代・40 代で防犯や子育て、高齢層では福祉へのニーズが高い傾向が示されています。

Q:あなたは現在、お住まいの地域以外で何らかの地域活動に参加していますか？



Q:あなたは現在、お住まいの地域以外でどのような地域活動に参加していますか？(複数回答)



さらに、地域活動で得たいものとしては、「地域全体への安心感・愛着」が45.7%で最も多く、「地域の安全性や防災対策への理解」が38.7%、「近隣住民との交流、親睦、地域における自分の居場所」が36.4%と続いています。

Q:あなたが地域活動で得たいものは何ですか？(複数回答)



これらの結果を総合すると、とりわけ子育て世代をはじめとする現役世代において、時間や体力の制約により地域活動への参加が難しい状況が見て取れます。その一方で、活動の内容やテーマによっては、関心や参加意向が一定程度、存在していることが明らかになりました。

このことから、地域活動に子育て世代の参加を促す際は、テーマや活動内容を工夫するとともに、例えばデジタル技術の活用等により、情報が届き、「短時間やオンラインでも可能」といったような、参加方法や時間帯を選べるような、柔軟な仕組みを整えていくことが有効と考えられます。

また、目的やテーマによっては、居住地域の外からでも参加が見られることから、地域活動への担い手を幅広く募ること、例えば、校区外からでも活動に参加可能なプラットフォームを整えていく視点も重要と想定されます。

さらに、地域での住民主体の活動のテーマとしては、「安心・安全」が重視されています。「安心・安全」のためには、単発ではなく、日々の活動が継続して行われることが大切です。そのために必要な、人、モノ、お金、情報など、いわゆる資源の安定的な確保が必要であることも示唆されています。

地域コミュニティに関する市民アンケート調査について

アンケートの結果(まとめ)

- 地域生活に困りごとがなく、組織への参加の動機づけが難しい層が存在。
(地域の困りごととは何か＝「特に困っていることはない」40%が最多)
- 地域活動は、高齢者の参加が多い。(70歳以上は62%が参加)
世帯構成では二世帯世帯(44%)、居住形態では賃貸マンション(26%)は低い傾向。
- 不参加の理由は、「時間・体力がない」が多い。(70.2%)
特に子育て世代は他の世代より「時間・体力がない」の傾向が強い。

ニーズ・目的・テーマを入口として地域活動・「互助」への参加

デジタル活用で「情報が届く」「自分に合う参加方法・時間帯が選べる」

- 目的・テーマによっては地域外からも参加する。
(地域外活動に参加12%「祭り・イベント」「清掃活動」「子育て活動」)

「エリア」を活動範囲として、多様な主体が連携するプラットフォームを通じた地域課題の解決へ

- 地域の困りごとや今後必要な活動は「ごみ」「防犯」「防災」「子育て」など
人の生命・健康と関連するもので、地域活動で得たいものは、「安心・安全」
(地域活動で得たいもの＝「地域全体への安心感・愛着」45.7%が最多)

地域の役割をスリム化し、「人のつながり」に注力

継続的な安心・安全のためには、地域の資源が循環する仕組みづくりが必要

(4)地域活動の負担感の背景と課題

北九州市から自治会など地域団体への依頼事務については、令和5年度時点で127項目あります。

内容は、事業の運営協力や委員の推薦、会議への出席依頼、イベントへの参加呼びかけ、広報紙の配布や回覧、募金活動など多岐にわたり、地域団体が日常的に幅広い役割を担っている実態が明らかになりました。

これらの依頼について、これまで見直しが進められ、平成 29 年度と比べて 6 割程度まで削減されてきたものの、なお、現場では負担感が残っているとの声があります。

本来、自治会等の地域団体が果たす役割に照らして、今後は、行政が自ら担うべきことと、地域とともに取り組むことに意義のあることを整理しながら、北九州市が主体となって依頼事務の見直しをさらに進めていくことが求められます。そのうえで、地域団体が無理なく活動を続けられる環境を整え、本来の役割により力を注げるようにしていくことが重要です。

図9:自治会等への依頼業務について(令和5年度調査結果)

内 容		依頼数			
① 事業の運営協力（参画、共催、運営協力）を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・放課後児童クラブの運営 ・不法投棄等通報パトロールの実施 ・全市一斉非行防止パトロールの実施	等	24	21	22
② 委員の推薦、会議への出席を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・交通安全対策会議の出席 ・迷惑行為防止推進協議会の出席 ・環境首都総合交通戦略推進連絡会の出席	等	12	10	15
③ イベント・講演会等の参加・動員を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・交通安全運動キャンペーンへの参加 ・北九州マラソンボランティアへの参加 ・戦没者追悼式への参加	等	40	24	22
④ 広報紙等の配布・通知を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・市政だより(市議会だより)の配布 ・人権啓発情報誌の配布 ・公共工事(道路等)実施の通知	等	38	27	20
⑤ 事業等のお知らせ等の回覧を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・地域交流センター広報紙の回覧 ・草刈り運動チラシの回覧 ・区主催イベントチラシ等の回覧	等	66	41	32
⑥ 募金への協力		H29	R4	R5	
例	・日本赤十字活動 ・歳末たすけあい共同募金 ・赤い羽根共同募金	等	5	5	6
⑦ その他		H29	R4	R5	
例	・国民健康・栄養調査の協力 ・地域の空き家情報の提供依頼	等	15	9	10
計			200	137	127

6.「共助が働きやすいまち(Mutual city)」へ

地域コミュニティの将来像には、これまで培われてきた地域の力を土台に、新しい時代にふさわしい姿として、人と人とのつながりが自然に生まれ、助け合いが無理なく続いていくあり方を示すことが求められます。

そこで、北九州市は、地域コミュニティビジョン検討会議での議論や市民の皆さんのご意見を踏まえ、これからの地域コミュニティの将来像として、「共助が働きやすいまち(Mutual city)——人と想いが交わり、利他が息づく、サステナブルな地域コミュニティ——」を目指します。

たとえば、ご近所で自然にあいさつを交わすこと。顔見知りがいるという安心感が、いざというときの助け合いや、日ごろの防犯にもつながっていきます。

子どもたちが地域の人々とのふれあいや伝統行事、まちづくり活動への参加を通じて、自分のまちへの愛着と誇りを育みながら成長すること。シニアがこれまで培った経験を活かして活躍し、若い世代の声も地域づくりに活かされること。

子育て中の方も、忙しく働く方も、デジタルも活用しながら、自分のライフスタイルに合ったかたちで地域に関わること。

さらに、企業や大学、NPO など、それぞれの強みを活かしながら地域の未来を支えていくこと。

そうした多様な関係性が生まれる中で、年齢や性別、立場、暮らし方の違いを越えて、誰もが人とつながるきっかけを持ち、地域に参加し、地域を担う。地域コミュニティは「誰かが担ってくれるもの」ではなく、そこに住む人々が少しずつ力を持ち寄り、ともにつくっていくものへと変わっていきます。

地域で生じる様々な課題へ対応していくためには、自助・共助^(注)・公助が適切なバランスで組み合わさって、時にはお互いに重なり合いながら、役割を果たしていく必要があります。

その共助が機能するための基盤(プラットフォーム)の中核となるのが地域コミュニティです。皆が参加し、皆で担うことで柔軟で力強いコミュニティを生み出し、共助が働きやすいまちを目指していきます。

これは、これまで市民が自助や共助の力を発揮して、公害の克服や安全なまちを成し遂げてきた市民力を持つ北九州市らしい姿と考えています。

また、この「共助が働きやすいまち(Mutual city)」に込めた思いとして、「人と想いが交わり」とは、多様な世代や主体が柔軟に参加し、ともに地域のために活動する多元的(Plurality)で開かれた姿を示すものです。

垣根を越えて、それぞれの経験や価値観、得意なことを持ち寄りながら地域を支える。そうした出会いや関わりの中で、新しい気づきや支え合いが生まれ、誰もが自分らしく関わるができる地域を表しています。

「利他が息づく」とは、地域において、「誰かのため」「みんなのため」の行動が自然と生まれ、その一つ一つに「ありがとう」が返ってくる、あたたかな関係が広がる地域を表しています。

例えば、日常の見守りや声かけ、ごみ出しの手助けに対して、「ありがとう」という感謝の言葉が交わされます。その積み重ねが「自分も役に立ちたい」という気持ちを育て、次の支え合いにつながっていく。そうした活動と感謝が循環する関係性が根づいたコミュニティを示しています。

(注)厚生労働省は、平成25年3月『地域包括ケア研究会報告書』において、「自助」「互助」「共助」「公助」の4種に分類し、インフォーマルな相互扶助を「互助」、社会保険のような制度化された相互扶助を「共助」として、分類しています。

ともに力を合わせて協働するという意味において上記の「共助」と「互助」は共通しており、本ビジョンにおいて使用する「共助」には、例えば、近隣の助け合いやボランティア等のインフォーマルな相互扶助を含むものとして整理しています。

「サステナブルな地域コミュニティ」とは、暮らしの基盤としての機能を安定的に継続できるよう、必要な人材や資金、活動の場などが無理なく整っている状態を示すものです。

北九州市は今後、地域の実践を積み重ねながら、「共助が働きやすいまち（Mutual city）」の姿を具体的な地域づくりの取組の中で形にし、これからの地域コミュニティのあり方を全国に先駆けて示す「プロトタイプシティ^(注)」として、地域コミュニティの再生と改革に挑んでいきます。

（注）市民、企業、行政がチームになり、実際に手を動かし、実験し、新しい街のカタチを創り出すこと。

7. 地域コミュニティのリ・デザイン^(注)

北九州市は、この将来像を実現するために、これまでの地域コミュニティのあり方を時代の変化に応じて捉え直していくことが重要であると考えます。

従来の延長線上で考えるのではなく、地域コミュニティへの参加のきっかけ、担い手のあり方、活動を支える基盤のそれぞれについて、発想の転換が求められます。

そのため、北九州市においては、次の三つの視点から、地域コミュニティのあり方を見直していくことが必要と考えます。

(1)「楽しさ」「興味」「やりがい」の重視

地域団体等へのヒアリングからは、地域コミュニティへの参加は「地域の一員として当然」「周囲も参加しているから」といった義務的な意識に支えられてきたという声が聞かれました。

しかし現在は、共働き世帯の増加などにより、仕事や家事、育児などで時間に制約がある一方で、地域生活に困りごとを感じていない世代も増えています。その中で、地域コミュニティへの参加に対する捉え方は多様化しており、義務感に基づく活動への参加を負担と感じる声も大きくなっています。

他方、アンケート調査結果をひもとくと、地域での住民主体の活動が必要だとの回答も多く得られています。若者や子育て世代においても、地域活動全てが不要なものとして捉えられているわけではありません。

(注)これまでの地域活動の価値を将来に受け継いでいくため、時代の変化に合わせて活動のあり方を見直し、持続可能な活動へ再設計することを示します。

そうした状況においては、興味・関心が高い分野の活動を始めの一步として、「楽しそう」「少し参加してみたい」から関わりをスタートする、そういった視点で、地域活動をデザインしなおすことが重要になってきます。

活動への参加が短時間であったとしても、その経験が重なっていけば、「自分にもできるかもしれない」「自分も役割を担ってみたい」という、単なる参加者から運営側へのステップへとつながっていく可能性も高まります。関わりの積み重ねが、地域への愛着を育て、自分も誰かの役に立てたという実感につながり、「やりがい」へと育っていくのです。

誰もが無理なく参加しやすく、自然に関わりを深めていく、という流れが、多世代が参加しやすい地域コミュニティをつくるうえでの重要な視点となります。

(2)多様な主体との協働の促進

これまでの地域コミュニティは、自治会・町内会をはじめとする地域団体が中心となって支えてきました。その活動の多くは、善意と自発的なボランティアであり、社会を支える重要な役割を果たしてきました。

しかし、少子高齢化やライフスタイルの変化に伴い、地域で生じる課題は複合的で、複雑化しつつあります。例えば、様々な事情から生じる社会的な孤立や、高齢化に伴う空き家の増加、外国人市民の増加による地域でのコミュニケーションのあり方の変化など、従来の制度だけでは対応しにくい課題が顕在化してきています。

また、対応には一定の専門性を必要とするものも多く、限られた担い手だけでは、すべての課題に対応することはますます難しくなっています。

これからは、既存の地域団体を土台としながらも、行政はもちろんのこと、企業やNPO、大学、学校、PTA、地域外の関係者など、多様な主体が地域課題を共有し、

それぞれの強みや専門性を活かして関わる協働へと転換していくことが求められます。

これは、単に課題への対応能力を向上させるだけではなく、地域活動の担い手の範囲を広げ、新たな人の出会いとつながりを生み、地域コミュニティそのものの魅力を向上させる可能性も秘めています。

(3)より一層自律的、能動的な運営へ

これまで地域団体は、その加入率の高さから、行政や地域住民等の求めに応じて、様々な場面で公的な役割を担ってきました。

例えば、高齢者の見守りやごみステーション・防犯灯等の維持管理など地域の安全・安心に関するものや、交流や伝統の継承のための祭り・イベントの実施、市政情報の伝達や広報誌の配布、イベントや会議への参加依頼といった行政からの依頼事務の対応等です。

時代を経て、担い手の不足や高齢化が深刻となっている今、人と人とのつながりや地域の安全・安心といった重要な役割を維持しながらも、今後、地域で何が必要か、何を継続するのかを、自主・自律的に見直すことのできる環境づくりが重要です。

そのため、まずは、地域団体から負担との声が大きい行政からの依頼事務について、その必要性や手続方法等を改めて見直していくことが必要です。

また、地域が望み、必要とする活動が継続的に行えるためには、活動に必要な人材や情報、活動費といった資源が安定的に確保できることが大切です。

例えば、行政からの補助や支援に加えて、地域の資源を活かして「稼ぐ」仕組みを作っていく。それによって生まれた“果実”を地域の安全・安心や交流等のために投資し、まちの魅力が向上していく。結果、人が集い、まちの価値が高まって、「稼ぐ」

仕組みがより加速する、といったような、「まちの成長と幸福の好循環」が生まれれば、地域コミュニティの持続可能性は飛躍的に高まります。

8. 地域に多様な力を掛け合わせる実践の考え方の例「地域 × “○○”」

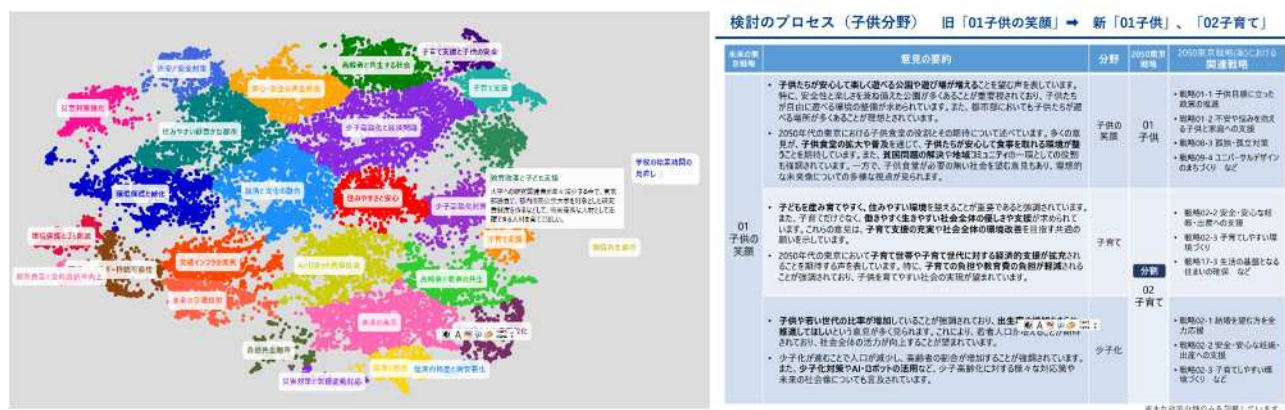
前章の三つの視点を踏まえ、今後の施策や事業の基本的な方向性を定めます。

本章では、「地域 × “○○”」として、多様な視点や要素を掛け合わせ、これまで培われてきた地域の力を活かしながら、これからの地域コミュニティの姿を形にしていくための具体的な取組の方向性を示します。

(1) みんなの声を活かす「地域 × “ブロードリスニング”」

「ブロードリスニング」とは、デジタル技術を活用しながら、何らかの課題やテーマに関して、できるだけ多くの方の意見を集めたうえで、「どんな意見が多いのか」「どんな論点に関心が高いのか」といった全体の傾向を分かりやすく整理して、政策に活かす仕組みを指します。

(参考)東京都 2050 東京戦略(案)策定に向けたご意見大募集
～みんなでつくる「シン東京 2050」プロジェクト～



出典：<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/ikenbosyu>

北九州市ではこれまでも、様々な機会を通じて、市民の意見を集め、整理し、政策の検討の基礎としてきました。ブロードリスニングは、この意見聴取を一步進めて、多様な市民の意見の全体的な傾向や違いをより明確にし、分かりやすく示すことが可能になります。これによって、現実には即した政策づくりを進めるとともに、結論に対

する市民の方の納得感や参加意識の向上につながります。

この手法は、全市的な施策の検討だけでなく、個々の地域コミュニティが抱える課題解決にも大きな力を発揮することが期待されます。地域には多様な住民が暮らしています。その様々な思いや考え方を丁寧に集め、見える化することで、住民の傾向を明確にし、論点をはっきりさせ、地域の合意形成を手助けする技術となる可能性を秘めています。

他方、導入にあたっては、多数派の意見が見えやすくなることから、少数意見が単に除外されることにならないよう、運用を丁寧に行う必要があります。また、住民のデジタル技術への習熟度の差を考慮して、場合によっては紙や対話との併用といった視野の広い制度設計が求められます。

こうした課題を一つ一つ整理しながら、地域コミュニティの政策検討や合意形成に有効な手段となるよう、段階的な導入を進めていきます。

また、地域の現状の“見える化”を進めるうえでは、地域ごとの人口・高齢化率の推移などの統計や、地域の歴史・活動内容といった客観的なデータも重要な要素です。そこで、これを分かりやすく整理した(仮称)「地域カルテ」の作成にも取り組みます。これが、地域の実情を踏まえた課題解決や見直しのための基礎となります。

(2) デジタルでつながる「地域 × “デジタル”」

若い世代や子育て世代の地域活動への参加の障壁として、活動内容が見えにくいことや、参加のきっかけが得にくいことが挙げられています。このため、地域情報の発信、参加の呼びかけ、連絡調整などにおいて、デジタル技術を積極的に活用していくことが重要です。

また、デジタル技術は決して若い世代だけのものではありません。令和6年度の

「北九州市情報化アンケート調査」によれば、60代で91%、70～74歳でも85.7%がインターネットを利用しています。シニア世代にもデジタル技術に長けた方がいて、地域内で教えあうことで新たなつながりを生む可能性もあります。

スマートフォンなどを通じて多様な世代が無理なく地域とつながる環境を整えるとともに、連絡調整や会計といった団体運営に伴う負担を軽減していくためには、デジタル技術の活用の重要性はますます高まっています。

そこで、デジタル技術を活用した新たな仕組みや手法を調査・研究する「地域のチカラつなぐプロジェクト」を始めます。この中で、SNSなどを通じて、地域のイベントや防災・防犯情報等を幅広く情報発信できる仕組みづくりを進めていきます。

また、地域では日常的に近隣の助け合いや支えあいが行われていますが、これをもっと活発に、より促進していくためにもデジタル技術は有効と考えられます。

誰かのために使った「1時間」を貯めておき、いつか自分が困ったときに別の誰かから「1時間」の助けを受け取ることができる、といったように、時間でつながる助け合いとして「タイムバンク」という仕組みがあります。これにより、支援する側・される側の固定的な関係が薄れ、誰もが支え手にも受け手にもなれる関係作りが進み、地域の共助を促す効果が期待できます。

その効果をより高めていくには、情報が届く範囲を広げ、支援を求める人と支援が可能な人とを効果・効率的につなぐことが重要です。例えば、アプリを使った情報発信や連絡調整の手段を新たに設けるなど、デジタル技術を活用した仕組みづくりを検討していきます。

(3) 多様な主体と協働する「地域 × “企業・大学・NPO…”」

地域課題が広がり、複雑化する中で、その対応には専門的なスキルや知識を必要とするものも増えつつあります。

一方、地域には、現在地域を支えている自治会・町内会などの地域団体に加えて、様々な強みを持つ多様な主体が活動しています。人的リソースや専門性・資機材等を有する企業や、専門性を持ちながら柔軟で機動的な活動が可能なNPO、若者の発想や行動力を持つ大学など、それぞれが担い手となり、連携することで、地域課題の解決力や持続性の向上が期待されます。

また、子どもを中心とした地域づくりに学校や PTA、地域団体が連携して取り組む地域もあります。見守り活動への参加や学校行事の運営などを通じて、自らの子どもだけでなく、地域の子どもの健全育成に関わっていく。ひいては、保護者同士だけでなく地域住民とのつながりが生まれ、その後の地域活動へと広がるきっかけとなる、といったように、子どもを中心とした活動が、地域の連携を強めるカギともなっています。

地域団体を土台としながら、多様な主体がゆるやかにつながり、強みを活かして関わるができる仕組みが、これからの地域コミュニティのポイントとなります。それが、より促進されるようなプラットフォームを、地域や各主体の実情に応じて整えることができるよう、幅広い角度から検討を進めていきます。

また、事情や背景が異なる多様な主体が、同じ地域でスムーズに連携するためには、関係者間の調整や合意形成を進める技術が重要です。地域のリーダー役を担う方が連携を円滑に進められるよう、地域に関する共通認識の浸透やスキルアップのための研修などに取り組みます。

さらに、これから新たな連携や協働に踏み出す地域のガイドラインとなるように、実際の好事例を幅広く情報提供し、横展開を進めていきます。

(4) つながりを生む場をつくる「地域 × “居場所”」

人と人とのつながりは、顔を合わせ、気軽に立ち寄れる場があってこそ育まれます。市民センターをはじめとして、地域の実情に応じて、人が集まり、交流し、つながることができる拠点を確保していくことが重要です。

また、活動の拠点というだけでなく、より気軽に、用事がなくても息抜きができるような、誰もがくつろぐことのできる「サードプレイス(家庭と職場との間にある第三の居場所)」という役割もポイントです。

例えば、気軽に立ち寄ることのできる地域のカフェで顔見知りができ、世間話を重ね、ゆるやかなつながりが広がっていく。子どもたちが立ち寄ったり、遊んだりする場では、保護者も自然と地域に足を運び、地域の人々との顔見知りの関係が生まれていく。何かのきっかけで、その地域の活動を知り、興味を持ち、参加へとつながっていく、といったように、参加しやすい地域への「入口」となることが期待されます。

こういった「居場所」を市内に創り出していくため、「まちの縁側・リビングプロジェクト」に取り組みます。市民センターをはじめ、生涯学習センターや商店街など、市内の様々な場所に、例えばカフェや自主学習、談話スペースのような、立ち寄りやすい「居場所」を作っていきます。

(5) 負担を見直し、自主・自律を高める「地域 × “経営”」

ここでいう「経営」とは、利益の追求を目的とするものではなく、地域コミュニティの活動を無理なく継続していくために、人、モノ、お金などの資源を適切に組み合わ

せ、持続的に運営していく視点を指します。

地域コミュニティビジョン検討会議や地域団体との意見交換では、行政からの依頼事務に対する負担感が大きいことが繰り返し指摘されました。地域活動を自主的・自律的に進めていく上では、行政から地域団体に求めている事務や役割を精査し、整理していく必要があります。

北九州市としては、これまでも整理に取り組んできましたが、地域コミュニティが本来重視すべき人と人とのつながりづくりや、安全・安心を支える活動に十分に力を注げるようにするため、より一層の負担軽減に向けて取り組んでいきます。

具体的には、広報物の配布依頼や類似の役職への就任依頼など、市の部局をまたぎ、歩調を合わせて検討が必要なものについては、庁内横断的なプロジェクトチームを組むなど、体制を整備し、整理を進めていきます。

あわせて、地域コミュニティの運営業務の効率化や代替手段の確保に向けて、先行事例の調査・研究に取り組み、場合によってはデジタル技術も活用しながら、負担の軽減を図っていきます。

また、地域コミュニティの活動の継続には、人材や活動費といった資源を安定的に確保することが必要です。現在でも、行政からの補助や支援のほか、地域の祭りや朝市、イベント等を活用して、活動への参加促進や経費を確保する取組が行われています。

今後は、他の自治体の事例も研究しながら、地域コミュニティが無理なく、より幅広く「稼ぐ」方法や、それで得た経費を次の活動や人材育成に活かしていく循環型の仕組みづくりに向けて、検討を進めていきます。

(6) 経験を地域の力としてつなぐ「地域 × “経験”」

地域コミュニティビジョン検討会議においても、シニアの経験を地域づくりに活かしていくことが重要という議論がなされました。仕事や趣味の活動、家庭生活などを通じて培われてきた知識や技能、人とのつながりは、地域にとってかけがえのない「タカラ(資源)」です。

また、何らかの資格や特筆するような技能、団体の役職に基づくものでなくても、日ごろの地域の見守りや清掃活動は、その多くがシニアの方の善意やボランティアに支えられています。これもまた地域の大切な「タカラ(財産)」ですが、ともすれば、日々の活動はあって当たり前のものとして見過ごされがちです。

こうした活動への感謝を改めて表すことで、活動されている方のモチベーションが向上し、活動の継続や新たな取り組みにつながっていくこと、また、これまで活動に参加していなかった方々が、その大切さに気づき、参加へと踏み出すきっかけとなることが期待されます。

こうした理解や感謝が多くの市民に広がり、北九州市全体が「共助のまち」となる風土を醸成していくことは、「共助が働きやすいまち(Mutual city)」の実現に向けた大切な基盤づくりとなる取組です。

そこで、新たに令和8年度から展開する「ケイケン・タカラ プロジェクト」では、シニアの方々が長年培ってこられた豊かな経験を、次世代へとつないでいく登録制度を創設し、地域活動等で発揮できるフィールドを紹介するほか、日頃から地域を支えていただいている方の挑戦や活躍を幅広く発信し、多世代との交流を生み出すなど、シニアの方々が持つ経験という「タカラ」をまちの「チカラ」へとつないでいくことを目指します。

(7) 実践から学び、広げる「地域 × “課題解決モデル”」

北九州市は市域が広く、その中には様々な特徴と歴史を持った地域があります。本ビジョンに示した将来像の実現のためには、この地域ごとの違いを踏まえながら取り組むことが重要です。

そこで、市内の特定地域を複数個所、モデル地域として指定し、未来志向で課題解決を目指していく「次の10年地域づくり先行モデルプロジェクト」を令和8年度から開始します。

市内では、小学校区を中心とした一定の範囲を「地域」として、地縁組織や団体が形作られ、日々の地域活動に取り組まれています。各地域では、人口構成や住居の状況、活動の担い手の多寡、教育・交通施設の有無など、それぞれの条件が多彩であることから、画一的な対策が当てはめにくい面があります。

そのため、全市的な地域コミュニティの再生と改革を進めていくためには、各地域の実情に応じた取組からスタートしながら、実践と検証を重ねて、可能なものから横展開、全市展開を進めていくという姿勢が欠かせません。

例えば、高齢化が進む地域、子育て世代が多く居住する地域、商業地や観光地といったように、異なる地域特性を持つ複数の地域を選定し、当該地域の住民と行政が一体となって試行錯誤しながら、課題解決モデルを作り出していきます。

実施にあたっては、地域団体だけでなく、企業や NPO、大学、学校など多様な主体との連携を進めながら、参加の入口づくり、役割分担の見直し、デジタル活用、居場所づくり、資源循環の仕組みなどについて、実践と検証を積み重ねていきます。

また、地域コミュニティに関する個々の課題の解決にあたっては、部局をまたいだ検討が必要となる項目も多いことから、組織横断的なビジョン推進本部を立ち上げて、議論を進めていきます。

この取組は、一過性の施策で完結するものではありません。地域と行政がチームとして一体となり、地域で起こっている課題を共有し、ともに学び、試行錯誤を重ねながら将来のあるべきコミュニティの理想像に向かって進めていく。実践を糧にするそのプロセスこそが、未来へとつながる軌跡となります。

9. 課題を価値に変えるフロントランナーへ

地域コミュニティビジョンは、これまで地域で培われてきたものを大切に受け継ぎながら、新しい時代に合わせた形へと地域コミュニティが変化していく出発点であり、また、到達目標を示すものです。

本ビジョンは、2040 年の地域コミュニティのあり方を視野に入れており、今後の時代の変化や国の施策の動向等により、具体的な取組など、適宜、見直しを行っていきます。

また、ビジョンの将来像の実現のためには、解決すべき課題も多く、一朝一夕にたどり着けるものではありません。一つ一つの課題に丁寧に向き合いながら、粘り強く取り組んでいくことが求められます。モデル的に試行錯誤を重ねて、成功事例を全市展開するような、「小さく生んで大きく育てる」といった発想で課題に向かうことも必要になります。

さらに、例えば、防災や防犯、空き家、孤立といったように、地域に関する課題は既存の制度や組織では対応が難しいものが増えてきています。こうした部局をまたいで検討することが必要な課題についても、組織横断的に対応できる体制を整え、市一体となって前に進めていきます。

また、北九州市にはこれまで培ってきた大きな財産として、地域コミュニティの拠点である市民センターがあります。おおむね3キロメートル圏内に配置され、地域の活動、交流、学び、支え合いを支える拠点として、大きな役割を果たしてきました。

各市民センターでは、地域団体が主体となって、創意工夫あふれる取組が積み重ねられてきました。

地域の祭りやイベント、子どもの居場所づくり、高齢者の交流の場づくり、健康づくり、防災活動、見守り活動、学び合いの企画など、その内容はさまざまですが、いずれも「地域のことは地域で考え、地域で支える」という思いのもとに進められてきたものです。こうした実践の積み重ねがあるからこそ、北九州市の地域コミュニティには確かな土台と豊かな可能性があります。

こうした市民センターの価値をさらに高め、時代に合った拠点へと進化させるため、新しい息吹も取り入れてきました。

例えば、令和6年度の市民センター館長の採用試験から民間経験者を導入し、多様な経験や発想を地域運営に活かす取組を進めてきました。また、より多くの人が多様な目的で利用できるよう、「多目的利用」の仕組みを新たに開始しています。

こうした土台の上に、これからの地域コミュニティを形作っていくこととなります。それは、行政だけで形を決めていくのではなく、自治会・町内会、地域団体、NPO、大学、企業、若い世代、シニア、女性など、様々な主体や世代が思いや考えを持ち寄り、共有し、議論しながら方針をつくっていくことが欠かせません。

必要なのは、課題を話し合うだけの場ではなく、地域の可能性や魅力、これから残したいもの、新しく生み出したいものを語り合い、行動につなげていく場です。

「この地域で、どんな暮らしを実現したいのか」

「何があれば、もっと安心して暮らせるのか」

「どんな場や仕組みがあれば、もっと参加したくなるのか」

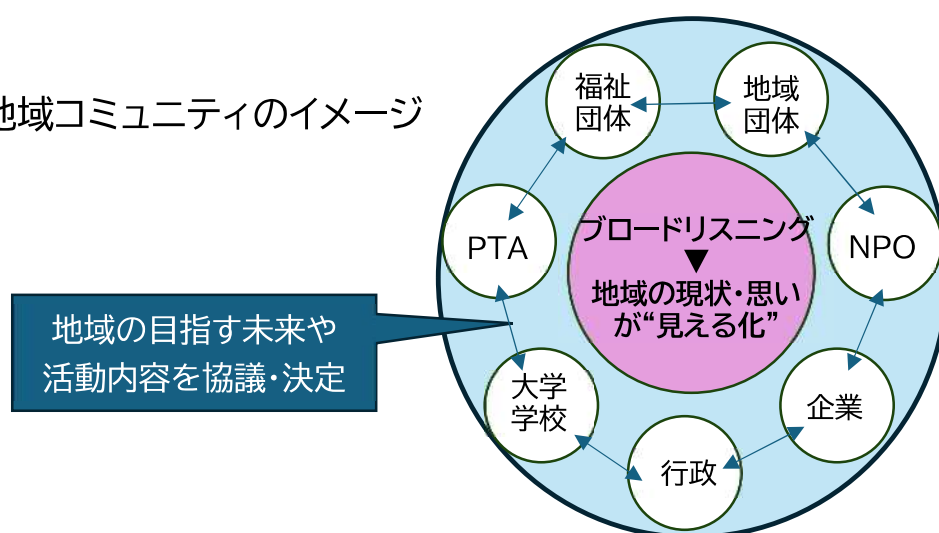
そうした問いを共有しながら、多様な主体がゆるやかに関わりつつも、確かにつながる基盤に育てていくことが重要です。

あわせて、ブロードリスニングの手法を活用し、これまで届きにくかった声も含めて、多様な住民や団体の思いを丁寧に集め、見える化していきます。まだ十分に表に出ていない不安や期待、地域への思いも含めて把握することで、地域ごとの実情や課題、強みをより明らかにすることができます。

それを表したものが、下図の「車座スタイルの地域コミュニティのイメージ」です。住民一人ひとりが、「この地域の未来は、自分たちでつくっていくものだ」と感じられることが、これからの地域づくりの大きな力になります。

(イメージ図)

車座スタイルの地域コミュニティのイメージ



他方、世界を見ると、住民が身近な地域の中で安心して暮らし、必要なものにアクセスでき、人とのつながりを持ちながら毎日を送れる環境をつくろうとする取組が進んでいます。

フランス・パリでは、生活に必要な機能を住まいの近くにそろえ、徒歩や自転車で日常生活が成り立つ「15分都市」の考え方が広がっています。

また、オーストラリア・メルボルンでは、徒歩20分圏内で日常の多くの用事を済ませられる「20分生活圏」の考え方のもと、暮らしやすく、健康的で、つながりを感じられる地域づくりが進められています。

北九州市地域コミュニティビジョンが目指す先には、これらの都市のように、身近な範囲で暮らしの用事や困りごとが解決する、暮らしやすい地域づくりを見据えています。

例えば、

高齢者は、遠くまで出かけなくても、近所で買い物や健康相談ができ、顔なじみの人との会話を楽しみながら過ごせること。

子育て世代は、歩いて行ける範囲に親子で立ち寄れる場や相談できる場があり、孤立を感じずに、地域の中で子育てができるようになること。

働く現役世代でも、休日に市民センターを訪れ、イベントや地域活動に自然に関わり、自分のアイデアや力を地域の中で活かすことができるようになること。暮らしの用事が身近で済み、移動の負担が減ることで、生活にゆとりが生まれるようにしていくこと。

また、

買い物やごみ出しに不安のある高齢者に近所の人が声をかける、子どもの登下校を地域で見守る、災害時に安否確認をし合う——そんな支え合いが特別なことではなく、日常の中に息づいていること。

さらに、市民センターや地域の広場、学校、商店街などを舞台に、祭りやマルシェ、学び合い、健康づくり、文化活動が身近に行われることで、「今日はちょっと行ってみよう」「誰かに会えるかもしれない」と思える楽しさも生まれること。そうした場で子どもたちが地域の歴史や文化に触れ、地域の大人たちとの交流を重ねながら、自分のまちへの愛着を育んでいくこと。

このように身近な地域の中で、人とつながり、助け合うことで身近な困りごとを解決できる、新しいことにもチャレンジできる「ウォークブル・コミュニティ・シティ」ともいべきまちの姿は、魅力的な都市と映るのではないのでしょうか。

こうした未来を見据えながら、まずは、令和8年度を地域コミュニティの再生と改革に向けたスタート地点と位置づけ、地域の実情を踏まえながら、地域と行政が一体となって悩み、多様な主体や世代が加わって試行錯誤を重ね、検証を行いながら、未来への歩みをスタートします。

2040年を見据え、人と人とのつながりと支え合いを次の時代へとつないでいく、誰もが安心して暮らし、地域に誇りを持つことのできる北九州市を築いていきます。